



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月期日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,746	4.5	2,177	2.2	2,223	0.3	1,489	4.0
2022年3月期第3四半期	30,369	13.8	2,129	8.7	2,217	8.9	1,432	9.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,762百万円 (27.4%) 2022年3月期第3四半期 1,383百万円 (14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	139.23	—
2022年3月期第3四半期	133.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	40,109	20,777	51.8	1,941.65
2022年3月期	35,093	19,367	55.2	1,809.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,777百万円 2022年3月期 19,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.1	2,500	△11.2	2,600	△10.3	1,700	△9.2	158.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,728,000株	2022年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	27,084株	2022年3月期	27,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,700,916株	2022年3月期3Q	10,700,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症はいまだ収束の気配が見えないものの、各種政策の効果などにより社会経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や物価の高騰、原材料の供給制約や、国外における感染症の拡大の懸念など様々な要因により、景気は不透明な状況が続いております。

設備工事業界においては、公共投資は底堅さが増し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢により先行きが不透明な状況等から、お客様の投資判断は慎重な動きとなり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しております。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。設備工事業におきまして、当社グループの主要顧客である化学業界において半導体・EV材等の製造に関連する大型プラント建設工事、定期修繕工事等を中心とした受注があり、38,533百万円（前年同四半期比3.0%増）と前年同四半期を上回る受注高となりました。売上高は、国内においては新型コロナウイルス感染症による施工環境への影響は少なく、工事の進捗は概ね順調に推移し、前年同四半期を上回る31,746百万円（同4.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加、売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益2,177百万円（同2.2%増）、経常利益2,223百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,489百万円（同4.0%増）とそれぞれ前年同四半期を若干上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は40,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,015百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は30,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,929百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は9,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は17,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,861百万円増加しました。主に短期借入金、未成工事受入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は20,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.2%から51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に見通すことが困難な状況であります。設備工事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、2022年5月13日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,124,250	4,723,304
受取手形・完成工事未収入金等	18,860,749	23,975,649
電子記録債権	501,066	630,037
未成工事支出金	61,240	86,497
その他の棚卸資産	511,544	547,422
その他	212,506	238,910
貸倒引当金	△1,882	△2,452
流動資産合計	25,269,475	30,199,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,318,792	7,981,093
機械、運搬具及び工具器具備品	5,190,539	5,342,427
土地	3,143,599	3,152,642
リース資産	361,671	352,429
建設仮勘定	193,064	68,678
減価償却累計額	△8,011,106	△8,543,615
有形固定資産合計	8,196,561	8,353,656
無形固定資産		
投資その他の資産	372,156	299,838
投資有価証券	423,477	396,439
繰延税金資産	726,267	727,350
その他	106,044	133,148
投資その他の資産合計	1,255,790	1,256,938
固定資産合計	9,824,507	9,910,433
資産合計	35,093,983	40,109,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,981,565	4,496,235
電子記録債務	2,504,510	2,670,152
短期借入金	500,000	5,450,000
リース債務	41,361	36,784
未払金	1,558,172	1,883,999
未払費用	687,789	362,569
未払法人税等	537,370	229,769
未成工事受入金	614,340	1,700,512
完成工事補償引当金	40,328	20,034
工事損失引当金	22,150	1,570
賞与引当金	1,230,395	593,682
役員賞与引当金	60,000	37,500
その他	63,232	220,212
流動負債合計	13,841,217	17,703,022
固定負債		
長期借入金	600,000	350,000
リース債務	45,205	39,338
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	1,109,794	1,109,985
固定負債合計	1,885,000	1,629,324
負債合計	15,726,217	19,332,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	17,172,165	18,309,176
自己株式	△7,020	△7,020
株主資本合計	19,525,784	20,662,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,413	39,090
為替換算調整勘定	△15,680	242,436
退職給付に係る調整累計額	△202,752	△166,866
その他の包括利益累計額合計	△158,019	114,660
純資産合計	19,367,765	20,777,456
負債純資産合計	35,093,983	40,109,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	30,369,103	31,746,617
売上原価	25,243,171	26,325,521
売上総利益	5,125,932	5,421,095
販売費及び一般管理費	2,995,971	3,243,790
営業利益	2,129,960	2,177,305
営業外収益		
受取利息	440	706
受取配当金	8,300	8,395
受取地代家賃	32,672	44,284
為替差益	1,923	1
その他	73,131	21,243
営業外収益合計	116,469	74,632
営業外費用		
支払利息	8,648	8,843
コミットメントフィー	16,368	8,317
支払補償費	—	6,327
その他	3,745	5,107
営業外費用合計	28,762	28,596
経常利益	2,217,667	2,223,341
特別利益		
固定資産売却益	299	58
特別利益合計	299	58
特別損失		
固定資産売却損	—	759
固定資産処分損	32,666	35,115
投資有価証券評価損	—	1,977
減損損失	80,800	—
ゴルフ会員権評価損	1,499	—
特別損失合計	114,967	37,852
税金等調整前四半期純利益	2,102,999	2,185,547
法人税等	670,493	695,705
四半期純利益	1,432,505	1,489,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,432,505	1,489,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,432,505	1,489,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,278	△21,322
為替換算調整勘定	△58,720	258,117
退職給付に係る調整額	33,588	35,886
その他の包括利益合計	△49,410	272,680
四半期包括利益	1,383,094	1,762,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383,094	1,762,522
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、当感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	18,891,839	20,799,011	1,907,171	10.1%
設備保全工事	7,608,027	7,732,900	124,873	1.6%
電気計装工事	7,020,619	6,459,378	△561,240	△8.0%
送電工事	1,848,902	1,888,757	39,854	2.2%
管工事	1,148,761	757,649	△391,112	△34.0%
小計	36,518,150	37,637,697	1,119,546	3.1%
表面処理事業	790,069	795,644	5,574	0.7%
その他(鑄造用工業炉)	105,320	99,843	△5,476	△5.2%
合計	37,413,540	38,533,185	1,119,644	3.0%